

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	肝炎ウイルス検査等事業費		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	疾病対策課肝炎対策推進室		肝炎対策推進室 北澤 潤	
会計区分	一般会計		施策名	IV-3-4 感染症の発生・まんを延防止する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	肝炎対策基本法 第11条、第12条		関係する計画、通知等	「特定感染症検査等事業について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	肝炎治療については早期発見が重要であるが、B型肝炎・C型肝炎合わせて300万人を超えると推計されている、我が国の肝炎の持続感染者数の大部分は、自分が感染していることを知らないという現状がある。このため、保健所や委託医療機関等において、受診者の利便性に配慮した肝炎ウイルス検査を実施することにより、感染の早期発見を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県等が、保健所や委託医療機関において、B型肝炎ウイルス検査、C型肝炎ウイルス検査を原則無料で実施できるよう補助を行うものである。また、検査時に行われる肝炎ウイルスに関する相談事業に対しても補助を行うものである。 補助率: 都道府県、保健所設置市、特別区 1/2						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	/				
		繰越し等	/				
		計	1,722	1,720	1,653	1,653	1,653
	執行額	1,109	1,208	1,022	/		
	執行率(%)	64%	70%	62%	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	肝炎対策基本指針に基づき、都道府県等が地域の特性等に応じて目標を設定するため、統一した目標を示すことは困難である。			成果実績	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	肝炎ウイルス検査件数(B型)		活動実績 (当初見込み)	件	355,725 (381,000)	285,647 (381,000)	集計中 (362,000)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	肝炎ウイルス検査件数(C型)		活動実績 (当初見込み)	件	359,109 (381,000)	282,117 (381,000)	集計中 (362,000)
単位当たりコスト	7百万円/都道府県等		算出根拠	7百万円=886百万円/134都道府県等			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	検査事業費	1,486	1486				
	相談事業費	167	167				
計	1,653	1653					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	肝炎ウイルス感染の有無を知ることは、早期治療による発症予防及び感染の拡大防止の観点から極めて重要なものであり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	肝炎ウイルスキャリアの早期発見・治療による発症予防及び感染の拡大防止の観点から国が行うべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	肝炎ウイルス検査の認知度の低さ等により受検者数が想定数に達しないためである。
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位あたりコストの削減は困難な状況であるが、自治体における消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	原則無料で匿名の検査・相談を実施することにより、受益者(検査希望者)の検査受検及び相談が促進され、感染の早期発見・早期治療、感染拡大の防止が図られるものであり、負担関係は妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	地域の実情に応じて医療機関等の委託先を選定しており、合理的に支出されているものとする。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	検査キットや医療器具等の消耗品費や、医師・看護師等の人件費等、検査・相談を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	個人情報漏洩の心配のない原則無料・匿名による検査を実施することにより肝炎ウイルス検査・相談を促進し、早期発見・早期治療を図るものであり、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	自治体等は地域の実情に応じて事業の実施について検討するものと考えているため、具体的な数値目標を設定はしていないが、無料検査を実施する自治体は増加傾向にあるため、件数は増加していくものとする。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	現在、精力的に普及啓発を行っており無料検査を実施する自治体も増加傾向にあるため、より一層当事業は活用されていくものとする。	
点検結果	<p>肝炎対策基本法に基づく必要な事業であり事業の実施状況を把握し、肝炎対策基本法の趣旨を実現するために必要な予算要求を行っている。</p> <p>肝炎対策基本指針では、国民全員が1回は肝炎ウイルス検査を受けることができるよう取り組むこととされていることから、当該事業の一層の周知を図り、1人でも多くの国民が肝炎ウイルス検査を受けられるよう、引き続き取組を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>肝炎ウイルス検査等事業費については、都道府県等が、保健所等において、B型肝炎ウイルス検査、C型肝炎ウイルス検査を原則無料で実施するために必要な経費であるが、毎年度恒常的に不用が生じているものの、肝炎対策基本法に基づく必要な事業であるため、事業内容を精査し、必要な予算措置を行うこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>事業の実施状況を把握し、国民の利用しやすい制度となるよう真に必要な予算要求を行っている。</p> <p>なお、本年度よりマスメディアを活用し大々的に肝炎ウイルス検査の受診等呼びかけており、今後は執行率が改善することが見込まれる。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	248	平成23年行政事業レビュー	113

厚生労働省 1,208百万円
※平成22年度実績

〔各自治体から申請のあった事業内容を精査の上、国庫補助金を交付〕

【補助】

A 都道府県等(134) 1,208百万円

〔保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。〕

【委託】札幌市の例

B 医療機関 197百万円

※肝炎ウイルス検査の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.札幌市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	医療機関検査委託	197			
計		197	計		0
B. 医療機関			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	医薬材料費、通信運搬費等	197			
計		197	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌市	委託医療機関において、無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	197		
2	大阪府	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	79		
3	さいたま市	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	76		
4	広島市	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	47		
5	横浜市	委託医療機関において、無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	45		
6	山口県	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	40		
7	名古屋市	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	39		
8	福岡市	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	37		
9	川崎市	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	35		
10	堺市	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	33		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療機関	無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	197	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					